

第 6 回 MICE 国際競争力強化委員会 議事録

日時：平成 29 年 2 月 1 日（水）10 時 00 分～11 時 40 分

場所：中央合同庁舎 3 号館 4 階 特別会議室

出席者：

【委員長】

西村 幸夫 東京大学大学院工学系研究科教授

【委員】

石積 忠夫 (一社)日本展示会協会会長

今井 敏行 (株)JTB 常務取締役

上田 正尚 (一社)日本経済団体連合会産業政策本部本部長

糟谷 範子 京都市観光政策監

坂本 雅彦 東京都産業労働局観光部長

(代理)川口 貴史 東京都産業労働局観光部 企画調整担当課長

定保 英弥 (株)帝国ホテル代表取締役社長東京総支配人

鈴木 隆 (株)横浜国際平和会議場代表取締役社長

高柳 哲男 (一社)日本コンGRES&コンベンションビューロー(JCCB)
副会長

玉井 和博 大妻女子大学教授

近浪 弘武 (一社)日本コンベンション協会(JCMA)代表理事

松山 良一 (独)国際観光振興機構理事長

【オブザーバー】

宮下 真理 外務省大臣官房広報文化外交戦略課 課長補佐

福永 茂和 経済産業省商務情報政策局生活文化創造産業課 総括補佐

島谷 千春 文部科学省大臣官房国際課 課長補佐

【事務局】

田村観光庁長官

瓦林観光庁審議官

田中観光庁国際観光課長兼 MICE 推進室長

岡田観光庁国際観光課観光涉外官

1. 開会

■ 開会挨拶（田村長官）

2. 資料説明

■ 資料4説明（田中課長）

3. 委員会メンバーによる意見（各委員）

石積委員

- ・ 本日の委員会は国際会議中心ということは承知している。今後、展示会についても調査をしていくということで大変うれしい。
- ・ 展示会が、政府や経済界でも強く認知されていない理由の一つに経済効果が分からない、実態がよく分から無いということがあると考え。あるいは主催者がそのことを十分にPRしてこなかったことも理由にある。
- ・ 本日の機会を得て、展示会開催の効果について、本日配布した日本展示会協会提供資料にもとづき、東京ビックサイト全館を使用した展示会の事例を用い、経済効果を紹介する。
- ・ 30年前、ネプコンジャパン(エレクトロニクスの製造技術展)を立ち上げた。そこから派生し、オートモーティブワールド(自動車技術展)、ウェアラブル、さらにロボデックスの4つの展示会が同時開催されている。1つずつ独立した展示会ではなく、来場者は4つに関連した展示会として全部回る。広さは東京ドーム8個分、9万6000平米に及ぶ。
- ・ 1つ目の展示会は、出展者数870社、うち海外出展者123社。海外スタッフは約615人。来場者が3万2000名、海外来場者が2300名来ていた。海外来場者の7割は中国、韓国、台湾、アジア系の方々。
- ・ 2つ目の展示会、オートモーティブワールドは、出展者数1065社。自動車技術展としては世界最大の展示会になっている。来場者数4万5000人。海外からは1800名、アジア系と欧米から半数ずつ。日本の自動車技術、エレクトロニクス関連技術は非常にすぐれており、この展示会はこの分野における世界のメッカになっている。
- ・ 3つ目ウェアラブル EXPO は、178社出展、来場者数1万5000名。
- ・ 4つ目ロボデックスは、1回目の開催。137社出展、来場者1万6000名。海外来場者389名。
- ・ 来場者数は、ダブりの一切無い数字である。4展の総出展者数は2250社、うち330社が海外から。来場者数は11万人。11万人は1名のダブリもなく、名刺が11万人分集まったということ。経済産業省主体の認証を受けた数字である。
- ・ 会期中の商談金額は930億円、これは半年間で契約に至ると推定される金

額。この規模の展示会だと、欧米ではもっと巨額な契約が行われるため、まだ低水準である。

- ・ 次に直接経済効果、これは上述の商談金額では無く、3日間の会期中に消費される金額であり、94億円。正確な来場者数を根拠に算出しているのも、この数字もほぼ水増しは無いと見ていい。宿泊数は2万6000名であり、これが毎年30年間続いている。
- ・ 1つの展示会、3日間94億円の直接経済効果は、日本でも最も多くの金額が使われている展示会と想定される。
- ・ 次に、私どもリードが昨年1年間140本ほどの展示会を開催したが、その合計を紹介する。総参加者数131万人、海外参加者数4万8000人。国際会議参加者数が22万6000名、うち5600人が海外からであり、毎年増加している。
- ・ 宿泊数が17万人、40万泊。商談金額は7700億円。直接経済効果、つまり宿泊・飲食・交通などの消費額が828億円。
- ・ 以上は、私どもリードだけの数字である。日本全体では推定年間650本展示会が開催されていると考えられるので、展示会のもたらす経済インパクトは巨大であるが、残念ながら正確な統計がないのが現状である。

近浪委員

- ・ 前回も、もっと業界団体を活用したいと申し上げたが、実はMICE全体を包括するような業界団体は存在しない。それぞれの領域において代表する団体、展示会は日本展示会協会、ミーティングはMPI、イベントはイベント産業振興協会、そしてコンベンションは、JCMA、JCCBがある。これらの団体の横軸の連携、プロジェクトチームを作り、国からのサポートを受け、より発展的な提言をしていくことも一つと考えている。
- ・ ユニークベニュー、あるいはそれ以外でも言えることだが、施設の方々やそこを使用される主催者の方々のご意見も非常に大事だが、それ以上にそこに来られる外国人の方の目線が非常に大事だと感じている。
- ・ 外国人も一言では括れず、ヨーロッパとアジアでは全く観点が違っている。ヨーロッパの中でもフランス、ドイツ、ベルギー等々、各国の方々にとっての考え方、目線、ポイント、要望等にそれぞれ特徴がある。そういったところをより深く調査・ヒアリングすることに力を入れていただきたい。

玉井委員

- ・ 特にCにおける医学界など学会との関係においては、ホテルやエージェン等の担当者が実質的にディビジョンメイキングする教授とどのような付き合い方をするか。学会との関係を構築するには、教授が助手ぐらいの時代から付き合いをしていくことが重要になる。
- ・ 各種学会等は特殊な関係性が必要であり、ホテルやエージェンはこのよう

人材育成と人間関係性によって案件獲得を目指している。こういう人間関係をホテルやエージェントの個人関係だけで構築していくのか、それとも業界全体で体制をどうするのが課題。

- ・ もう1点は施設について。宿泊・宴会・料飲そして付帯施設等、全ての機能を持ったフルスペックの施設というのがMICEをやる場合に必要になってくる。
- ・ 都内では、この4, 5年、こういう大きな宴会場を持つ施設に対してほとんど投資がされていない。むしろ、建て替えの時期が来たときにどんどん無くなっている。
- ・ 宿泊施設の不足で、民泊や宿泊特化型施設が増える傾向にあるが、大型MICEという視点でとらえると、これからフルスペック型施設をどのようにつくっていくのか、投資をしてもらうかを考えないといけない。
- ・ 国際会議開催件数の増加を目指す一方には、このハードの問題があり、アンバランスになってくる。これから建て替えをしようというホテルにおいて、大型宴会場施設に投資する投資家はほとんどいなくなるだろうということも非常に大きな問題。

鈴木委員

- ・ 少し細かい話になるが、ユニークベニューについて一つ考えさせられる点がある。開放・利用がなかなか進まない理由の一つに、受け入れる施設側にあまりメリットが感じられないまま、MICEは大事だから協力してもらうというレベルだと限界があるということ。資料4を見て、パリのオペラ座が1日500万円稼げるというところに着目したい。
- ・ 日本のいろいろな文化施設、ユニークベニューとして活用できるような対象の施設も運営資金に困っているところが多いと思う。文化庁側の問題も色々あると思うが、運営資金が稼げるというようなインセンティブが明確になると違ってくる。
- ・ もう一つ問題点をあげる。
- ・ 地方自治体が運営しているほとんどの文化施設等が指定管理制度を採用している。うまく運用すればいい制度だが、実態は指定管理者が頑張ると収入をあげると、翌年からはその収入をあらかじめ見込んだ上で指定管理料を支払うことになる。つまり、頑張れば頑張るほど指定管理料が減ってしまうことになる。このような構造の改善も必要。
- ・ 地方自治体が運営しているほとんどの文化施設等が指定管理制度を採用している。うまく運用すればいい制度だが、実態は指定管理者が頑張ると収入をあげると、翌年からはその収入をあらかじめ見込んだ上で指定管理料を支払うことになる。つまり、頑張れば頑張るほど指定管理料が減ってしまうことになる。このような構造の改善も必要。
- ・ 最後に、コンベンションビューローの強化が非常に重要なテーマになる。

- ・ 財源面や人材面などいろいろ課題があるが、例えば横浜のコンベンションビューローを見て感じた事として、観光協会とコンベンションビューローが一緒になり観光コンベンションビューローをつくっているが、必ずしも良い方向に働いてないのではないかと思う。
- ・ 各自治体の観光コンベンションビューローに対して、観光庁が組織の構造に踏み込んだアドバイスができる仕組みがあるといい。例えば、プロパー職員を育て、長年そこで顔として働く職員が中心になる仕掛けをつくっていただくといいのではないか。

定保委員

- ・ 課題はこのような場を通して十分抽出されている。具体的に動いていくことが重要。アクションプランは観光庁のリードにより作成し、それに対して我々がどう協力していくが考え、プロジェクトチームを作って具体的に動く。
- ・ 1件1件の大きな国際会議を具体的に誘致することを始めたい。
- ・ MICE を誘致するに当たっては、他の国にはない日本らしさをどう出していくが重要。
- ・ IMF 世界銀行年次総会をお迎えしたときには、最後にラガルド専務理事が、日本らしさは町もきれいでインフラも整っていて、全てが正確に事前の予定通りセットされている。こんなにうまくスケジュール通りに会議が終わったことは今までありませんとおっしゃっていた。そういう日本らしさも PR しながら、アクションプランへ盛り込めるといい。

坂本委員代理(川口企画調整担当課長)

- ・ 東京都は、小池知事の下で、MICEを含めた今後の観光施策を体系的に示す「PRIM 観光都市・東京」という観光振興のプランを策定し、外国旅行者数等について新しい目標を2020年に向けて設定した。
- ・ MICE 施策についても重要な柱と位置付け、来年度に向けて施策の充実、強化を図っていくことを考えている。
- ・ その一つとして、来年度、MICEに携わる様々な団体、事業者等がオール東京で、MICE の誘致・開催に取り組んでいくための新たな連携推進協議会を立ち上げる。設置主体は、東京都ではなくコンベンションビューロー(公益財団法人東京観光財団)である。協議会には、観光庁やJNTOにも参加してもらい一層連携を図りたい。
- ・ ユニークベニューは、小池知事が非常に力を入れているが、資料4.に記載の課題の通り、なかなか進んでいない。
- ・ 都でも、これまで美術館や神社等でのユニークベニュー開催時の会場設営費を支援したり、東京観光財団を通じてノウハウの提供等を行っていたが、ユニークベニューの利用施設がなかなか広がらない。

- ・今年度から、会場設営費の支援と同時に、ユニークベニューで利用できる施設の掘り起こし、施設管理者に対しての働きかけを行い、年度末に14施設をユニークベニューとして使える民間施設等として公表することを考えている。
- ・また、来年度から、浜離宮恩賜庭園や庭園美術館など都立の庭園や美術館などの8つの施設をユニークベニューとして利用できるように取組を進めていく。
- ・指定管理者制度を取っている施設をユニークベニューとして利用する際には、施設管理上のルール整備等が必要となる。海外においては文化財の保護とユニークベニューの両立をうまく図っている。観光庁には、このような情報の提供をしていただきたい。
- ・学術連携については、東京都も都内の大学と連携し医歯薬・理工学系の国際会議の誘致を進めている。研究者の方々に MICE 誘致に必要なノウハウ提供のセミナー開催や、ビッドペーパー作成支援をしているが連携が思うほどうまく広がっていない。大学側に MICE 誘致のメリットが共有できていない。このような学術連携の取り組みも、観光庁と連携を図りながら進めていきたい。

糟谷委員

- ・ユニークベニュー利用時、とくに京都では雨天対策が課題である。主催者側に予算があれば、屋外の寺社の庭とホテルの両方を押さえることが可能だが、そのようなケースばかりではない。例えば雨天時に使用でき、かつ史跡や文化財を傷めない、日本らしい和を感じることでできるテントの開発をお願いしたい。
- ・観光客を受け入れる取り組みとして、宮内庁の京都御所や桂離宮、修学院離宮の参観がかなり充実した。ここに踏み込んでユニークベニューとしても活用できるような取り組みをお願いしたい。
- ・京都市も京都大学と提携し、学術会議の誘致をしている。熱心な先生は一緒にできるが、大学トータルでのサポートがなかなか得られない。大学に対し、MICE の協力呼びかけをお願いしたい。
- ・一昨年、京都は過去最高の観光客数、年間約 1 兆円という観光消費額だったが、市民はその豊かさが実感できないという声がある。MICE の経済効果の高さは京都の関係者は理解している。
- ・一方、経済効果が京都市の域内でどれくらい回っているのか細かい数字がないと京都市が国際会議誘致に公費を投じる際の費用対効果の説明ができない。
- ・以前、京都の国際会館の施設整備の拡充要望の際の試算として、年間 12 件ほど大型国際会議の取りこぼしがあり、その経済効果が 50 億円ほど、波及効果を含めると 100 億円ほどだった。そのうち税収として、国税に約 5 億円、京都府に約 1 億円、京都市には約 4 千万円しか入らない。

- ・ MICE 誘致は都市が頑張るのが大前提だが、都市が活動するに当たっては国のサポートが必要である。国が各都市のカードを切りながら、国際会議を世界から引っ張る。結果、日本全体が潤うという考えのもと、都市を応援していただきたい。特にコンベンションビューローの体制強化にサポートをいただきたい。

上田委員

- ・ 2点指摘したい。
- ・ 冒頭、石積氏から説明があったように具体的な経済効果の見える化が重要。
- ・ MICE のお話では、既存の国際会議の日本への誘致が中心になってくるが、国内で日本発のコアになるイベントをどのくらい開催できているかも重要。
- ・ 日本では個別にいろいろな展示会を開催しているが、単体開催が多いために大きなまとまりにならず、世界的に認知されにくい。
- ・ 例えば事例としてミラノサローネがある。以前は個別の展示会がパラパラと開催されていたが、一人の有力なコーディネーターが1つのコンセプトのもとにミラノサローネとして集約し、ベニューとうまくリンクさせながら大規模なものに仕上げた。
- ・ ミラノサローネができた結果、別のヨーロッパ地域で開催されていた展示会が、その時期にミラノに移動した事例もあり、まず日本国内初でこのような軸となるイベントを大きく打ち出す動きが必要。
- ・ そのためには、経済効果の数字なども見せた上で、継続的なコアイベントを自らつくり、それぞれのベニューや地域等が持つというのが重要なポイント。
- ・ 次に、経団連には各国のトップビジネスマン、大統領や首相が来場し、4、5百人規模の会合をかなりの頻度で開催している。
- ・ このようなビジネスで来た方は、観光もしていく。外国の方は家族で来日し、会議中に家族は優雅な旅行をするケースもある。ビジネスマンを円滑に観光へ誘導するのは非常に重要。
- ・ ハイエンドのビジネス客に対し、入国手続きがいかに円滑であるかというのが重要である。
- ・ 例えば日本から途上国へハイエンドの方が訪問する際、事前に簡易的な形で入国できるような便宜がある。日本などの先進国の場合は、そういうものがあまり無い。
- ・ 資料 4MICE における出入国手続の迅速化・円滑化が掲げられているが、国際会議の際に特別なレーンや受付ができるのは重要で、是非進めていただきたい。
- ・ 日本の入国プロセスは他国と比較し、生産性が低い。海外のビジネスマンから話を聞くと、日本は生産性が高く、効率も高いイメージがあるが、入国管理のところではがっかりされることがある。

- ・ 今後、訪日外国人者数が増え入国者数も増加する中、とくにレベルの高い会議を行う際には、最初のインターフェイスである入国管理でいかに配慮するかが重要であり、優先レーンの設置は有効と考えら得るので、積極的な展開を期待する。

今井委員

- ・ MICEに限らず訪日外国人旅行者数 2020 年に 4000 万人、消費額 8 兆円のためには、リピート対策が必要である。MICE は都市間競争であり、リピート客を多く呼び込むためには、やはりユニークベニューが不足している。対象は文化財や庭園など様々あるが、保護と開放の観点に留意し、利用に向けた取り組みを至急加速していくことが不可欠。
- ・ アフターMICE も極めて重要な要素。東京、大阪でもアフターMICE に耐えられるようなエンターテインメントが不足している。民間の仕事になるが、観光業従事者が一体となり、エンターテインメントの開発を進める必要がある。
- ・ 経済波及効果について、特にこれから調べていく M や I は経済波及効果も極めて高いと想像できる。しかし、主催者である企業に経費をヒアリングすることは非常にしづらいことである。関係するホテル、旅行業、PCO あるいは会議場の方の積極的なデータ提供が不可欠であり、協力できる体制を業界として考えていきたい。

高柳委員

- ・ 観光庁の説明の各項目において、コンベンションビューローの関わりがキーになる。
- ・ 全国の各都市、各コンベンションビューローの実態を見ると、組織的にお寒い状態になっている。コンベンションビューローの充実、強化が必要であり、大きな課題。
- ・ コンベンションビューローの充実、強化について、私なりの提言、課題に基づく要望等についてまとめた上で、次回お話する機会をいただきたい。

松山委員

- ・ MICE の普及・啓発活動をしっかり行うべき。ユニークベニュー、ファーストレーンやアンバサダープログラム等のプログラムはあるが、認知されていないのが現状。周知徹底を図ることが必要である。
- ・ MICE に関する活動をいろいろ行うにしても、財源の問題がある。しっかりした経済効果を出すことにより、財源の確保につながる。
- ・ 経済効果の測定は、最後はそれぞれの自己申告に基づく。MICE 関係者が連携し、経済効果について納得性のあるものを作り上げること。
- ・ アンバサダープログラムを使用した国際会議誘致成功率 73%とそれなりに成

功している。一方で、プログラム運営はハンズオンで行われており、人的リソースの問題もあり継続が難しくなる可能性がある。各都市の誘致の主体はコンベンションビューローやPCOが担うことが望ましく、JNTO はノウハウや各国の事例をもとにコンサルやアドバイス等を行う。このような仕組み作りが大事。

- ・ 研究者の誘致環境について、研究者の評価において国際会議を幾ら誘致したかはあまり顧みられていない。文部科学省が中心の話になるかも知れないが、国際会議誘致・開催の実績も研究者の評価につながる仕組みをつくっていただきたい。

田中課長

- ・
- ・ 2013 年、この会議で取りまとめた課題がそのまま引き続いている。うまい道筋をつくっていかねばならない。
- ・ コンベンションビューローの強化については、人事ローテーションの問題などあり、どうすれば変わるのかというところを検討していく。
- ・ 東京都から話のあったコンベンションビューローや自治体との連携は観光庁、JNTO としても積極的に参画していきたい。
- ・ ユニークベニューは稼げるものだということを皆様にお知らせしていく必要がある。また、海外のユニークベニュー使い方や工夫、どのくらい収入を得ているのか等、詳細を調べて情報提供したい。
- ・ 経済波及効果について、展示会も取り込んでいきたい。今回の日本展示会協会提供資料は、非常にわかりやすい。これの MICE 版を作成したい。MICE 関係者が一致団結し横断的に取り組みたい。
- ・ 都市レベルの事業連携として、アフターMICE の開発や MICE 商品の作成はそれぞれの都市の関係者の連携強化が必要である。
- ・ 国レベルの連携として、MICE の様々な業界・団体が連携し、一致団結して取り組むことで経済波及効果の把握やMICE の啓発・普及をする体制をつくりたい。
- ・ ミラノサローネのお話にあるように、イベント連携も非常に重要。展示会開催時の国際会議併催や、その逆もある。
- ・ 更にオリンピック・パラリンピックを機にスポーツ関係でまとまって何かできるかというの也被えられる。
- ・ 国連、世銀の会議のような大きな会議開催時、本体の会議以外に周辺で様々な会議が開催され、NPO の方々がいろいろなイベントを催したりする。これは MICE 業界の横断的な話である。
- ・ このような周辺イベントも含め、どのような効果が生まれたかを PR していくと、

皆様へ MICE の効果というのが実際問題として分かっていただけと考える。

- ・ 研究者の取り込みは非常に難しく、皆さんが苦勞されている状況を改めて認識した。解決策を見いだしていきたい。

西村委員長

- ・ 本日の提言も含め、取りまとめをお願いしたい。
- ・ 次の会議は 3 月下旬を予定しているが、資料4、28ページに記載のある MICE 全体の共通の課題に関し、提言があれば出していただきたい。これも含めて次回対応、議題にしたい。回答方法については事務局より連絡をする。

4. 委員会の今後の進め方について

■ 今後のスケジュールについて

- ・ 第7回は3月下旬に開催予定。

■ 資料と議事概要の公開について

- ・ 資料と議事概要の公開について合意。

5. 閉会

以上